

# C O N T E N T S

## 資料編

### 連結情報

ひめぎんグループ……………	6
主要な経営指標等の推移……	7
中間連結財務諸表……………	8
その他の連結情報……………	12

### 単体情報

主要な経営指標等の推移……	18
中間財務諸表……………	19
損益の状況……………	25
営業の状況（預金業務）……	27
営業の状況（貸出業務）……	29
営業の状況（証券業務）……	32
営業の状況（デリバティブ取引）…	35
営業の状況（営業指標）……	37
株式の状況（大株主）……	38

### バーゼルⅡ第3の柱

定量的開示事項……………	39
--------------	----

# 連結情報 ひめぎんグループ

## 企業集団の概況

### ■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

### ■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産1兆8,641億円、純資産781億円となりました。

預金等残高（譲渡性預金含む）は、引き続き積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比614億円増加し、1兆7,084億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図った結果、預り資産残高は前連結会計年度末比18億円増加し、1,275億円となりました。

貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出に注力いたしましたが、企業の資金需要が依然として低迷していることから、前連結会計年度末比15億円減少し、1兆3,120億円となりました。

有価証券は、市場リスクの抑制を図ることを目的として国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比289億円増加し、3,142億円となりました。

収益面では、国内景気の低迷から資金需要が伸び悩んだため、資金運用収益が前年同期比8億87百万円減少しましたが、経常収益は債券運用が順調に推移したことから前年同期比8億59百万円増加して230億46百万円となりました。

費用面においては、預金金利の低下により資金調達費用が前年同期比5億36百万円減少しましたが、店舗改装等により営業経費が増加したことなどから、経常費用は前年同期比1億42百万円増加して186億69百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比7億17百万円増加して43億76百万円、中間純利益は前年同期比1億50百万円増加して23億11百万円となり、順調に当初計画の利益を計上することができました。

## 〔グループ会社の概要〕



### 子会社

(平成22年9月30日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
<b>(連結子会社)</b>					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめ インベストメント 株式会社	松山市南持田町27-1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
<b>(持分法適用非連結子会社)</b>					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
有限会社愛媛シップ ファイナンスを営業者 とする匿名組合(注)	東京都千代田区 丸の内3丁目1-1	・特別目的会社	平成17年1月14日	10	—
えひめガイア ファンド投資事業 有限責任組合	松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成18年11月28日	500	—

(注) 特別目的会社に対して当行は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、匿名組合の損益をすべて享受している当行に実質的な支配権が帰属するものとみなし、当該匿名組合を子会社としております。

## 連結情報 主要な経営指標等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### 直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成20年度中間 連結会計期間	平成21年度中間 連結会計期間	平成22年度中間 連結会計期間	平成20年度	平成21年度
		(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結経常収益		23,546百万円	22,187百万円	23,046百万円	47,254百万円	43,813百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)		1,175百万円	3,659百万円	4,376百万円	△ 1,784百万円	6,546百万円
連結中間純利益		1,110百万円	2,161百万円	2,311百万円	—百万円	—百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)		—百万円	—百万円	—百万円	△ 2,941百万円	3,550百万円
連結純資産額		76,519百万円	76,280百万円	78,153百万円	71,648百万円	76,298百万円
連結総資産額		1,659,794百万円	1,725,723百万円	1,864,159百万円	1,655,775百万円	1,787,467百万円
1株当たり純資産額		429.28円	427.77円	437.91円	401.72円	427.57円
1株当たり中間純利益金額		6.26円	12.19円	13.03円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)		—円	—円	—円	△ 16.58円	20.02円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額		—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率		4.58%	4.39%	4.16%	4.30%	4.24%
連結自己資本比率 (国内基準)		9.34%	9.33%	9.54%	9.15%	9.30%
営業活動による キャッシュ・フロー	△	957百万円	49,653百万円	24,495百万円	23,728百万円	18,272百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△	37,840百万円	△ 48,623百万円	△ 26,491百万円	△ 20,361百万円	△ 66,311百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△	545百万円	△ 535百万円	△ 535百万円	△ 1,091百万円	△ 2,071百万円
現金及び現金同等物 の中間期末残高		43,052百万円	85,174百万円	32,048百万円	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物 の期末残高		—百万円	—百万円	—百万円	84,678百万円	34,574百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕		1,606人 〔407人〕	1,633人 〔365人〕	1,629人 〔395人〕	1,552人 〔407人〕	1,569人 〔369人〕

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報 (15ページ)」に記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
6. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

### ●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
現金預け金		90,594	35,485	38,013
コールローン及び買入手形		12,387	153,670	101,279
買入金銭債権		174	106	132
商品有価証券		105	88	87
有価証券	※1,7,8,13	269,516	314,235	285,322
貸出金	※2,3,4,5,6,9	1,298,372	1,312,037	1,313,540
外国為替	※6	6,481	3,424	2,920
リース債権及びリース投資資産		6,846	6,251	6,580
その他資産	※7	6,475	7,124	6,296
有形固定資産	※10,11	30,860	30,543	30,880
無形固定資産		968	822	966
繰延税金資産		10,209	10,027	9,669
支払承諾見返		10,498	8,757	9,578
貸倒引当金		△17,766	△18,415	△17,800
資産の部合計		1,725,723	1,864,159	1,787,467

### ●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
預渡性預金	※7	1,525,363	1,628,381	1,611,715
借入金	※7,12	57,417	80,021	35,201
外国為替		25,186	35,800	24,274
社債		10	7	6
その他の負債	※13	13,000	13,000	13,000
役員賞与引当金		11,784	13,926	11,204
退職給付引当金		—	—	40
退職慰労引当金		100	39	43
役員退職慰労引当金		295	326	323
利息返還損失引当金		58	75	75
睡眠預金払戻損失引当金		54	58	58
再評価に係る繰延税金負債	※10	5,673	5,611	5,647
支払承諾		10,498	8,757	9,578
負債の部合計		1,649,443	1,786,005	1,711,168
資本		19,078	19,078	19,078
資本剰余金		13,213	13,213	13,213
利益剰余金		32,999	35,716	33,884
自己株式		△203	△211	△207
株主資本合計		65,088	67,797	65,968
その他有価証券評価差額金		3,870	3,026	2,976
繰延ヘッジ損益		—	—	0
土地再評価差額金	※10	6,882	6,801	6,855
評価・換算差額等合計		10,753	9,827	9,831
少数株主持分		438	528	498
純資産の部合計		76,280	78,153	76,298
負債及び純資産の部合計		1,725,723	1,864,159	1,787,467

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間		
		前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益		22,187	23,046	43,813
資金運用収益		17,301	16,414	34,367
(うち貸出金利息)		(15,378)	(14,385)	(30,425)
(うち有価証券利息配当金)		(1,698)	(1,779)	(3,475)
役員取引等収益		1,993	1,687	3,728
その他業務収益		2,165	4,615	4,446
その他経常収益		726	328	1,271
経常費用		18,527	18,669	37,267
資金調達費用		2,320	1,784	4,415
(うち預金利息)		(1,874)	(1,371)	(3,523)
役員取引等費用		1,079	944	2,125
その他業務費用		14	84	12
営業経費		11,856	12,121	23,530
その他経常費用※1		3,255	3,734	7,183
経常利益		3,659	4,376	6,546
特別利益		21	9	127
固定資産処分利益		3	0	3
償却債権取立利益		17	8	123
その他の特別利益		0	0	0
特別損失		72	300	162
固定資産処分損失		5	141	39
減損損失※2		66	93	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	65	—
税金等調整前中間(当期)純利益		3,608	4,086	6,510
法人税、住民税及び事業税		437	2,228	766
法人税等調整額		992	△491	2,115
法人税等合計		1,429	1,737	2,882
少数株主損益調整前中間純利益			2,348	
少数株主利益		17	37	77
中間(当期)純利益		2,161	2,311	3,550

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,078	19,078	19,078
当中間期 (当期) 変動額	—	—	—
当中間期 (当期) 変動額合計	—	—	—
当中間期末 (期末) 残高	19,078	19,078	19,078
資本剰余金			
前期末残高	13,213	13,213	13,213
当中間期 (当期) 変動額	—	—	—
当中間期 (当期) 変動額合計	—	—	—
当中間期末 (期末) 残高	13,213	13,213	13,213
利益剰余金			
前期末残高	31,355	33,884	31,355
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	△531	△531	△1,063
中間 (当期) 純利益	2,161	2,311	3,550
自己株式の処分	△0	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	14	53	41
当中間期 (当期) 変動額合計	1,643	1,832	2,528
当中間期末 (期末) 残高	32,999	35,716	33,884
自己株式			
前期末残高	△199	△207	△199
当中間期 (当期) 変動額			
自己株式の取得	△3	△5	△8
自己株式の処分	0	1	0
当中間期 (当期) 変動額合計	△3	△4	△8
当中間期末 (期末) 残高	△203	△211	△207
株主資本合計			
前期末残高	63,448	65,968	63,448
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	△531	△531	△1,063
中間 (当期) 純利益	2,161	2,311	3,550
自己株式の取得	△3	△5	△8
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	14	53	41
当中間期 (当期) 変動額合計	1,640	1,828	2,520
当中間期末 (期末) 残高	65,088	67,797	65,968
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	884	2,976	884
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	2,986	50	2,091
当中間期 (当期) 変動額合計	2,986	50	2,091
当中間期末 (期末) 残高	3,870	3,026	2,976
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	0	—
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	—	△0	0
当中間期 (当期) 変動額合計	—	△0	0
当中間期末 (期末) 残高	—	—	0
土地再評価差額金			
前期末残高	6,896	6,855	6,896
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	△14	△53	△41
当中間期 (当期) 変動額合計	△14	△53	△41
当中間期末 (期末) 残高	6,882	6,801	6,855
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,781	9,831	7,781
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	2,971	△3	2,050
当中間期 (当期) 変動額合計	2,971	△3	2,050
当中間期末 (期末) 残高	10,753	9,827	9,831
少数株主持分			
前期末残高	419	498	419
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	19	30	79
当中間期 (当期) 変動額合計	19	30	79
当中間期末 (期末) 残高	438	528	498
純資産合計			
前期末残高	71,648	76,298	71,648
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	△531	△531	△1,063
中間 (当期) 純利益	2,161	2,311	3,550
自己株式の取得	△3	△5	△8
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	14	53	41
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	2,991	26	2,129
当中間期 (当期) 変動額合計	4,631	1,855	4,650
当中間期末 (期末) 残高	76,280	78,153	76,298

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	3,608	4,086	6,510
減価償却費	464	479	974
減損損失	66	93	122
貸倒引当金の増減（△）	392	615	426
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△40	38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△147	△4	△203
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△155	3	△127
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	—	—	3
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	1	△0	18
資金運用収益	△17,301	△16,414	△34,367
資金調達費用	2,320	1,784	4,415
有価証券関係損益（△）	△853	△2,636	△1,124
為替差損益（△は益）	△2	△5	△6
固定資産処分損益（△は益）	2	161	35
商品有価証券の純増（△）減	28	△1	47
貸出金の純増（△）減	△12,098	1,502	△27,265
預金の純増減（△）	42,299	16,665	128,651
譲渡性預金の純増減（△）	23,905	44,820	1,688
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,417	11,525	1,505
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△5,039	1	△3,058
コールローン等の純増（△）減	△3,339	△52,364	△92,189
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,889	△503	671
外国為替（負債）の純増減（△）	3	0	△1
資金運用による収入	17,424	16,722	34,315
資金調達による支出	△2,420	△1,844	△4,454
その他	2,201	527	△166
小 計	49,890	25,176	16,462
法人税等の還付額（△は支払額）	△237	△681	1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,653	24,495	18,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△170,440	△226,694	△258,949
有価証券の売却による収入	47,974	161,440	97,463
有価証券の償還による収入	74,349	39,003	96,295
有形固定資産の取得による支出	△564	△314	△1,119
有形固定資産の売却による収入	96	106	205
無形固定資産の取得による支出	△39	△32	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,623	△26,491	△66,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	—	△1,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	7,000	6,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△7,000	△6,000
配当金の支払額	△531	△531	△1,062
少数株主への配当金の支払額	△0	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3	△5	△8
自己株式の売却による収入	0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△535	△2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	496	△2,526	△50,103
現金及び現金同等物の期首残高	84,678	34,574	84,678
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	85,174	32,048	34,574

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 6社

ひめぎんビジネスサービス株式会社  
株式会社ひめぎんソフト  
ひめぎん総合リース株式会社  
株式会社愛媛ジェシービー  
ひめぎんスタッフサポート株式会社  
えひめインベストメント株式会社

#### (2) 非連結子会社

会社名  
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004  
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合  
・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

会社名  
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004  
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合  
・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により均分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後

の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社17,415百万円、連結子会社583百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間連結会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間連結会計期間においては該当ありません。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により均分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (12) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によるしております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

#### (15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。



# 連結情報

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）  
（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円、税金等調整前中間純利益は70百万円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。

## 表示方法の変更

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）  
（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

## 注記事項

### （中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金315百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,517百万円、延滞債権額は39,657百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は263百万円です。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,166百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,605百万円です。  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,224百万円です。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産

有価証券	15,533百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,112百万円
借入金	10,800百万円

- また、その他資産のうち保証金は194百万円です。
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,258百万円です。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180,797百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が179,612百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に

において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行った算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,356百万円下回っております。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,625百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
- ※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円です。

### （中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

- ※1 その他経常費用には、貸出金償却1,333百万円、貸倒引当金繰入額1,408百万円及び株式等償却275百万円を含んでおります。
- ※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	48百万円 (うち土地48百万円)
区分	営業用資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	社宅
減損損失	9百万円 (うち土地9百万円)
区分	営業用資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	営業店
減損損失	35百万円 (うち土地35百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	540	21	2	558	(注)
合計	540	21	2	558	

(注) 単元未満株式の買取り及び売却による増減であります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項なし。

# 連結情報

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	35,485
定期預け金	△73
その他の預け金	△3,363
現金及び現金同等物	32,048

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 主として端末機であります。  
(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

##### ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (2) リース投資資産の内訳

##### (貸手)

リース料債権部分	6,730百万円
見積残存価額部分	437百万円
受取利息相当額	△916百万円
合計	6,251百万円

#### (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	2,420
1年超 2年以内	1,886
2年超 3年以内	1,221
3年超 4年以内	877
4年超 5年以内	504
5年超	257
合計	7,167

#### (4) リース子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控除後) をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年以内	118百万円	1年以内	142百万円
1年超	825百万円	1年超	552百万円
合計	944百万円	合計	694百万円

## (金融商品関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	35,485	35,485	—
(2) コールローン及び買入手形	153,670	153,670	—
(3) 買入金銭債権 (※1)	28	28	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	88	88	—
(5) 有価証券	310,740	310,859	119
満期保有目的の債券	11,158	11,277	119
その他有価証券	299,581	299,581	—
(6) 貸出金	1,312,037		
貸倒引当金 (※1)	17,320		
	1,294,717	1,312,616	17,899
(7) 外国為替	3,424	3,424	—
資産計	1,798,154	1,816,172	18,018
(1) 預金	1,628,381	1,629,656	1,275
(2) 譲渡性預金	80,021	80,021	—
(3) 借入金	35,800	35,799	△0
(4) 外国為替	7	7	—
(5) 社債	13,000	13,164	164
負債計	1,757,210	1,758,650	1,439
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	79	79	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	79	79	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、個別貸倒引当金控除後の帳簿価額を時価としております。

#### (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

#### (5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、簿価及び見積もられた時価額が重要性から見て相当低いことから、帳簿価額を時価としております。

#### (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

# 連結情報

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。  
(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）	3,159
②組合出資金（※2）	335
合計	3,495

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高（注）	20百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額（△は減少）	0百万円
当中間連結会計期間末残高	20百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	円	437.91
1株当たり中間純利益金額	円	13.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注)1 算定上の基礎

### (1) 1株当たり純資産額

		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	78,153
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	528
（うち少数株主持分）	百万円	528
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	77,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	177,258

### (2) 1株当たり中間純利益金額

		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	2,311
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,311
普通株式の期中平均株式数	千株	177,266

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

# 連結情報

## 連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
資 本 金	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	13,213	13,213
利 益 剰 余 金	32,999	35,716
自 己 株 式 (△)	203	211
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	531	531
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
新 株 予 約 権	—	—
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	433	528
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
計 (A)	64,948	67,753
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,650	5,585
一 般 貸 倒 引 当 金	8,965	9,550
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	26,300	25,100
うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	26,300	25,100
計	40,916	40,235
うち自己資本への算入額 (B)	38,899	37,580
控 除 項 目 控 除 項 目 (注4) (C)	9	—
自 己 資 本 額 ( A ) + ( B ) - ( C ) (D)	103,838	105,333
資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	1,031,963	1,024,660
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	10,705	11,665
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,042,668	1,036,326
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	69,113	66,812
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,529	5,344
計 ( E ) + ( F ) (H)	1,111,781	1,103,138
連 結 自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) = D / H × 1 0 0 ( % )	9.33	9.54
( 参 考 ) Tier1 比 率 = A / H × 1 0 0 ( % )	5.84	6.14

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## リスク管理債権情報 (連結)

(金額単位: 百万円)

期 別	平成21年9月末	平成22年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	4,378	5,517
延滞債権額	38,625	39,657
3ヵ月以上延滞債権額	970	263
貸出条件緩和債権額	8,121	8,166
リスク管理債権合計	52,095	53,605

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

# 連結情報

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成21年度中間期（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成22年度中間期（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,317	1,347	382	23,046	—	23,046
(2) セグメント間の内部経常収益	219	221	793	1,234	(1,234)	—
計	21,536	1,568	1,175	24,281	(1,234)	23,046
経常費用	17,448	1,488	996	19,932	(1,263)	18,669
経常利益	4,088	80	179	4,348	28	4,376
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,855,928	9,099	5,171	1,870,199	(6,040)	1,864,159
減価償却費	464	10	5	480	—	480
減損損失	93	—	—	93	—	93
資本的支出	293	32	2	328	—	328

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務……銀行業

(2) リース業務……リース業

(3) その他の業務……クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣

### 2. 所在地別セグメント情報

平成21年度中間期、平成22年度中間期ともに、全セグメントの経営収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

（金額単位：百万円）

期別	平成21年度中間期 (B) (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (A) (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	比較 (C) (A) - (B)
国際業務経常収益	1,318	1,477	159
連結経常収益	22,187	23,046	859
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	5.94	6.41	0.47

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

## 公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 単体情報 主要な経営指標等の推移

### 当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	21,718	20,437	21,383	43,522	40,181
経常利益 (△は経常損失)	百万円	1,029	3,483	4,081	△2,039	6,104
中間純利益	百万円	1,063	2,057	2,132	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	△3,121	3,260
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	74,930	74,399	75,874	69,917	74,173
総資産額	百万円	1,650,980	1,717,011	1,855,718	1,647,413	1,778,973
預金残高	百万円	1,431,642	1,525,881	1,629,605	1,483,546	1,612,492
貸出金残高	百万円	1,281,295	1,298,309	1,311,673	1,286,612	1,313,583
有価証券残高	百万円	239,724	270,016	314,889	216,199	285,878
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	4.53	4.33	4.08	4.24	4.16
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.33	9.29	9.47	9.11	9.24
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,495 [376]	1,521 [339]	1,518 [372]	1,440 [377]	1,458 [343]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

### ●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
現金預け	金	90,540	35,434	37,962
コ－ル口座	金	12,387	153,670	101,279
買入金	金	174	106	132
商有品	有価証券	105	88	87
貸出	有価証券	270,016	314,889	285,878
外国為替	金	1,298,309	1,311,673	1,313,583
その他の資産	※2,3,4,5,6,8	6,481	3,424	2,920
有形固定資産	※9,11	30,551	30,256	30,609
無形固定資産		919	785	920
繰延税金資産		9,707	9,437	9,118
支払承諾		10,498	8,757	9,578
貸倒引当金		△16,606	△16,976	△16,460
資産の部合計		1,717,011	1,855,718	1,778,973

### ●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
預渡性預金	金	1,525,881	1,629,605	1,612,492
借入金	金	57,417	80,021	35,201
外国為替	金	20,295	30,945	19,542
社員の他負債	金	10	7	6
その他の負債	金	13,000	13,000	13,000
未払法人税等	金	9,429	11,515	8,915
繰上債	金	473	2,215	741
資産除去債	金	123	317	320
その他の負債	金	20	20	20
役員賞与引当金	金	8,832	8,962	7,853
退職給付引当金	金	—	—	39
役員退職慰労引当金	金	59	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	金	291	321	318
睡眠預金払戻損失引当金	金	54	58	58
再評価に係る繰延税金負債	金	5,673	5,611	5,647
支払承諾	金	10,498	8,757	9,578
負債の部合計		1,642,612	1,779,844	1,704,800
資本剰余金	金	19,078	19,078	19,078
資本剰余金	金	13,213	13,213	13,213
資本準備金	金	13,213	13,213	13,213
利益剰余金	金	31,627	33,979	32,325
利益準備金	金	5,178	5,390	5,284
その他の利益剰余金	金	26,449	28,588	27,040
固定資産圧縮積立金	金	35	34	35
別途積立金	金	24,253	25,653	24,253
繰越利益剰余金	金	2,160	2,900	2,752
自己株	金	△203	△211	△207
株主資本合計		63,716	66,060	64,410
その他の有価証券評価差額金	金	3,800	3,012	2,908
繰延ヘッジ損益	金	—	—	0
土地再評価差額金	金	6,882	6,801	6,855
評価・換算差額等合計		10,682	9,813	9,763
純資産の部合計		74,399	75,874	74,173
負債及び純資産の部合計		1,717,011	1,855,718	1,778,973

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益		20,437	21,383	40,181
資金運用収益		17,081	16,199	33,913
(うち貸出金利息)		(15,281)	(14,295)	(30,233)
(うち有価証券利息配当金)		(1,696)	(1,778)	(3,458)
役員取引等収益		1,790	1,588	3,359
その他業務収益		830	3,265	1,628
その他経常収益		734	330	1,279
経常費用		16,953	17,302	34,076
資金調達費用		2,284	1,745	4,339
(うち預金利息)		(1,874)	(1,371)	(3,523)
役員取引等費用		1,443	1,335	2,898
その他業務費用		34	114	128
営業経費※1		10,350	10,670	20,396
その他経常費用※2		2,840	3,436	6,313
経常利益		3,483	4,081	6,104
特別利益		19	8	123
特別損失※3,4		72	300	162
税引前中間(当期)純利益		3,431	3,789	6,065
法人税、住民税及び事業税		426	2,147	688
法人税等調整額		947	△491	2,116
法人税等合計		1,374	1,656	2,805
中間(当期)純利益		2,057	2,132	3,260



# 単体情報 中間財務諸表

## 中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,078	19,078	19,078
当中間期 (当期) 変動額			
当中間期 (当期) 変動額合計	—	—	—
当中間期末 (期末) 残高	19,078	19,078	19,078
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	13,213	13,213	13,213
当中間期 (当期) 変動額			
当中間期 (当期) 変動額合計	—	—	—
当中間期末 (期末) 残高	13,213	13,213	13,213
資本剰余金合計			
前期末残高	13,213	13,213	13,213
当中間期 (当期) 変動額			
当中間期 (当期) 変動額合計	—	—	—
当中間期末 (期末) 残高	13,213	13,213	13,213
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	5,071	5,284	5,071
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	106	106	212
当中間期 (当期) 変動額合計	106	106	212
当中間期末 (期末) 残高	5,178	5,390	5,284
その他利益剰余金			
積立金			
前期末残高	27,289	24,288	27,289
当中間期 (当期) 変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0	△0
別途積立金の積立	△3,000	1,400	△3,000
当中間期 (当期) 変動額合計	△3,000	1,399	△3,000
当中間期末 (期末) 残高	24,289	25,688	24,288
繰越利益剰余金			
前期末残高	△2,273	2,752	△2,273
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	△638	△638	△1,276
中間 (当期) 純利益	2,057	2,132	3,260
自己株式の処分	△0	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	14	53	41
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0	0
別途積立金の積立	3,000	△1,400	3,000
当中間期 (当期) 変動額合計	4,433	148	5,025
当中間期末 (期末) 残高	2,160	2,900	2,752
利益剰余金合計			
前期末残高	30,087	32,325	30,087
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	△531	△531	△1,063
中間 (当期) 純利益	2,057	2,132	3,260
自己株式の処分	△0	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	14	53	41
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当中間期 (当期) 変動額合計	1,539	1,654	2,237
当中間期末 (期末) 残高	31,627	33,979	32,325

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△199	△207	△199
当中間期 (当期) 変動額			
自己株式の取得	△3	△5	△8
自己株式の処分	0	1	0
当中間期 (当期) 変動額合計	△3	△4	△8
当中間期末 (期末) 残高	△203	△211	△207
株主資本合計			
前期末残高	62,180	64,410	62,180
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	△531	△531	△1,063
中間 (当期) 純利益	2,057	2,132	3,260
自己株式の取得	△3	△5	△8
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	14	53	41
当中間期 (当期) 変動額合計	1,536	1,650	2,229
当中間期末 (期末) 残高	63,716	66,060	64,410
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	839	2,908	839
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	2,960	104	2,068
当中間期 (当期) 変動額合計	2,960	104	2,068
当中間期末 (期末) 残高	3,800	3,012	2,908
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	0	—
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	—	△0	0
当中間期 (当期) 変動額合計	—	△0	0
当中間期末 (期末) 残高	—	—	0
土地再評価差額金			
前期末残高	6,896	6,855	6,896
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	△14	△53	△41
当中間期 (当期) 変動額合計	△14	△53	△41
当中間期末 (期末) 残高	6,882	6,801	6,855
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,736	9,763	7,736
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	2,945	50	2,026
当中間期 (当期) 変動額合計	2,945	50	2,026
当中間期末 (期末) 残高	10,682	9,813	9,763
純資産合計			
前期末残高	69,917	74,173	69,917
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	△531	△531	△1,063
中間 (当期) 純利益	2,057	2,132	3,260
自己株式の取得	△3	△5	△8
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	14	53	41
株主資本以外の項目の当中間期 (当期) 変動額 (純額)	2,945	50	2,026
当中間期 (当期) 変動額合計	4,481	1,700	4,256
当中間期末 (期末) 残高	74,399	75,874	74,173

# 単体情報

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については、中間決算期末月1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：38年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,415百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間会計期間においては該当ありません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生期の事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### 6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

### 8.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、主として税抜方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

### 10.税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円、税引前中間純利益は70百万円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

\*1 関係会社の株式及び出資総額 1,433百万円

\*2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,517百万円、延滞債権額は38,223百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

\*3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は263百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

\*4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,637百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

\*5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,642百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

\*6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,224百万円であります。

\*7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 15,533百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,112百万円

借入金 10,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券40,635百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は185百万円であります。

# 単体情報

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、164,341百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が163,156百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 18,542百万円
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金12,300百万円が含まれております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,356百万円下回っております。
- ※12 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,258百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 314百万円 |
| 無形固定資産 | 148百万円 |
- ※2 その他経常費用には、貸出金償却1,170百万円、貸倒引当金繰入額1,309百万円及び株式等償却275百万円を含んでおります。
- ※3 特別損失は、固定資産処分損141百万円及び減損損失93百万円であります。
- ※4 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- |      |             |
|------|-------------|
| 区分   | 遊休資産        |
| 地域   | 中四国地域       |
| 主な用途 | —           |
| 種類   | 土地          |
| 減損損失 | 48百万円       |
|      | (うち土地48百万円) |
| 区分   | 営業用資産       |
| 地域   | 中四国地域       |
| 主な用途 | —           |
| 種類   | 社宅          |
| 減損損失 | 9百万円        |
|      | (うち土地9百万円)  |
| 区分   | 営業用資産       |
| 地域   | 中四国地域       |
| 主な用途 | —           |
| 種類   | 営業店         |
| 減損損失 | 35百万円       |
|      | (うち土地35百万円) |

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	540	21	2	558	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	直前事業年度末残高	当中間会計期間中の 変動額	当中間会計期間末残高
有形固定資産任給積立金	35	△0	34
別途積立金	24,253	1,400	25,653

## (リース取引関係)

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産  
主として端末機であります。

- (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,354百万円
無形固定資産	0百万円
合計	1,354百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,059百万円
無形固定資産	0百万円
合計	1,059百万円
当中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	295百万円
無形固定資産	0百万円
合計	295百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	190百万円
1年超	130百万円
合計	321百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料 132百万円

- ・減価償却費相当額 132百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年内	71百万円	1年内	142百万円
1年超	825百万円	1年超	552百万円
合計	897百万円	合計	694百万円

## (有価証券関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式1,423百万円、関連会社株式—百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高 (注)	20百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額 (△は減少)	0百万円
当中間会計期間末残高	20百万円

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

# 単体情報 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	16,128	1,105	17,081	15,136	1,206	16,199
資金調達費用	2,156	280	2,284	1,665	222	1,745
資金運用収支	13,971	825	14,797	13,470	983	14,454
役務取引等収益	1,742	47	1,790	1,538	50	1,588
役務取引等費用	1,434	9	1,443	1,325	10	1,335
役務取引等収支	308	38	346	213	39	252
その他業務収益	664	165	830	3,044	220	3,265
その他業務費用	34	—	34	114	—	114
その他業務収支	630	165	796	2,930	220	3,151
業務粗利益	14,910	1,029	15,940	16,613	1,244	17,857
業務粗利益率	1.93%	1.47%	1.99%	2.02%	1.41%	2.09%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

### ●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(85,314) 1,538,901	(152) 16,128	2.09%	(115,811) 1,638,181	(143) 15,136	1.84%
うち貸出金	1,158,911	14,214	2.44%	1,162,289	13,153	2.25%
うち商品有価証券	129	0	1.01%	89	0	1.13%
うち有価証券	252,834	1,690	1.33%	316,633	1,776	1.11%
うちコールローン	24,128	13	0.10%	37,789	20	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,074	0	0.14%	738	0	0.04%
資金調達勘定	1,510,716	2,156	0.28%	1,603,205	1,665	0.20%
うち預金	1,419,231	1,747	0.24%	1,496,202	1,292	0.17%
うち譲渡性預金	59,228	108	0.36%	71,422	82	0.23%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19,124	165	1.72%	20,753	115	1.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年9月期1,954百万円、平成22年9月期1,166百万円）を、控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### ●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(85,314) 139,248	(152) 1,105	1.58%	(115,811) 175,701	(143) 1,206	1.36%
うち貸出金	121,335	1,067	1.75%	145,863	1,142	1.56%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	766	5	1.31%	344	1	1.07%
うちコールローン	10,817	24	0.45%	25,613	56	0.44%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	138,766	280	0.40%	174,963	222	0.25%
うち預金	53,257	127	0.47%	58,998	79	0.26%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年9月期99百万円、平成22年9月期112百万円）を、控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 単体情報 損益の状況

### 受取・支払利息の増減・分析

#### ●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	150	△1,311	△1,160	917	△1,909	△992
うち貸出金	△172	△1,090	△1,262	38	△1,099	△1,061
うち商品有価証券	△1	△0	△1	△0	0	△0
うち有価証券	117	26	144	357	△272	85
うちコールローン	△3	△57	△61	7	0	7
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支 払 利 息	36	△712	△675	96	△587	△490
うち預金	50	△581	△530	66	△521	△454
うち譲渡性預金	△29	△108	△137	14	△39	△25
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8	△14	△5	9	△59	△49

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

#### ●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	52	△558	△506	250	△149	100
うち貸出金	105	△344	△238	192	△117	74
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1	△0	0	△2	△0	△3
うちコールローン	△24	△238	△263	32	△0	32
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	13	△304	△290	46	△103	△57
うち預金	10	△273	△263	7	△55	△48
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

### 役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,742	47	1,790	1,538	50	1,588
うち預金・貸出業務	570	—	570	485	—	485
うち為替業務	575	45	621	563	47	610
うち証券関連業務	211	—	211	131	—	131
うち代理業務	311	—	311	286	—	286
うち保護預り・貸金庫業務	41	—	41	39	—	39
うち保証業務	32	2	34	32	2	34
役 務 取 引 等 費 用	1,434	9	1,443	1,325	10	1,335
うち為替業務	112	9	121	110	9	119

# 単体情報 損益の状況／営業の状況 (預金業務)

## その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	664	165	830	3,044	220	3,265
外国為替売買益	—	160	160	—	220	220
商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
国債等債券売却益	660	4	665	3,041	—	3,041
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	2	1	—	1
その他業務費用	34	—	34	114	—	114
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	0	—	0
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	34	—	34	113	—	113
その他業務利益	630	165	796	2,930	220	3,151

## 営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
		金額	金額
給料・手当		4,409	4,645
退職給付費用		233	229
福利厚生費		30	54
減価償却費		447	463
土地建物機械賃借料		537	471
営繕費		13	59
消耗品費		132	164
給水光熱費		87	91
旅費		49	51
通信費		280	242
広告宣伝費		174	205
租税公課		606	637
その他		3,348	3,353
計		10,350	10,670

## 預金科目別残高

### ●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年9月30日						平成22年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
預	流動性預金	513,192	33.66	—	—	513,192	32.41	545,064	33.07	—	—	545,064	31.88
	うち有利息預金	420,035	27.55	—	—	420,035	26.53	438,914	26.63	—	—	438,914	25.67
	定期性預金	947,692	62.16	—	—	947,692	59.86	1,017,130	61.72	—	—	1,017,130	59.49
	うち固定自由金利定期預金	857,995	56.28	—	—	857,995	54.19	944,927	57.34	—	—	944,927	55.27
	うち変動自由金利定期預金	79,464	5.21	—	—	79,464	5.02	63,939	3.88	—	—	63,939	3.74
	その他	6,288	0.41	58,708	100.00	64,996	4.11	5,774	0.35	61,635	100.00	67,410	3.94
金	合 計	1,467,173	96.23	58,708	100.00	1,525,881	96.37	1,567,969	95.14	61,635	100.00	1,629,605	95.32
	譲渡性預金	57,417	3.77	—	—	57,417	3.63	80,021	4.86	—	—	80,021	4.68
	総合計	1,524,590	100.00	58,708	100.00	1,583,298	100.00	1,647,991	100.00	61,635	100.00	1,709,627	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

# 単体情報 営業の状況 (預金業務)

## ●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	483,308	32.69	—	—	483,308	31.55	495,148	31.58	—	—	495,148	30.44
うち有利息預金	399,697	27.03	—	—	399,697	26.09	411,660	26.26	—	—	411,660	25.31
定期性預金	932,953	63.10	—	—	932,953	60.91	998,272	63.68	—	—	998,272	61.37
うち固定自由金利定期預金	836,060	56.55	—	—	836,060	54.58	922,923	58.87	—	—	922,923	56.74
うち変動自由金利定期預金	86,895	5.88	—	—	86,895	5.67	67,049	4.27	—	—	67,049	4.12
金 その他	2,969	0.20	53,257	100.00	56,227	3.67	2,781	0.18	58,998	100.00	61,780	3.80
合 計	1,419,231	95.99	53,257	100.00	1,472,488	96.13	1,496,202	95.44	58,998	100.00	1,555,201	95.61
譲 渡 性 預 金	59,228	4.01	—	—	59,228	3.87	71,422	4.56	—	—	71,422	4.39
総 合 計	1,478,459	100.00	53,257	100.00	1,531,717	100.00	1,567,625	100.00	58,998	100.00	1,626,624	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上		
定 期 預 金	平成21年9月30日	263,873	148,684	316,540	103,498	65,751	24,566	922,915	
	平成22年9月30日	316,210	159,517	340,864	98,213	60,811	18,912	994,529	
うち 固定金利定期預金	平成21年9月30日	256,924	143,459	306,593	70,582	41,293	24,510	843,365	
	平成22年9月30日	310,381	154,865	320,425	76,895	49,023	18,912	930,504	
うち 変動金利定期預金	平成21年9月30日	6,863	5,225	9,946	32,916	24,457	56	79,464	
	平成22年9月30日	5,743	4,651	20,438	21,317	11,787	—	63,940	
うち そ の 他	平成21年9月30日	85	—	—	—	—	—	85	
	平成22年9月30日	85	—	—	—	—	—	85	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個 人	1,036,134	67.90%	1,073,918	65.90%
法 人	489,746	32.10%	555,686	34.10%
合 計	1,525,881	100.00%	1,629,605	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	101店	1店	101店	102店	1店	102店
1店舗当たり預金債券等の額	15,676	—	15,676	16,761	—	16,761

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,469人	1人	1,469人	1,485人	1人	1,485人
従業員1人当たり預金債券等の額	1,077	—	1,077	1,151	—	1,151

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は中間期末人員(出向者除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



## 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

### 貸出金科目別中間期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	125,475	4,378	129,853	113,069	4,388	117,457
証 書 貸 付	933,468	129,595	1,063,064	951,055	142,834	1,093,889
出 当 座 貸 越	92,265	—	92,265	89,150	—	89,150
金 割 引 手 形	13,125	—	13,125	11,176	—	11,176
合 計	1,164,335	133,973	1,298,309	1,164,451	147,222	1,311,673

### 貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	134,883	5,618	140,502	110,741	5,140	115,882
証 書 貸 付	901,848	115,694	1,017,543	951,881	140,723	1,092,604
出 当 座 貸 越	102,615	—	102,615	88,146	—	88,146
金 割 引 手 形	19,912	—	19,912	11,520	—	11,520
合 計	1,159,260	121,313	1,280,573	1,162,289	145,863	1,308,153

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成21年9月30日	409,968	205,852	154,682	98,812	336,727	92,265	1,298,309
	平成22年9月30日	411,157	212,384	150,563	98,986	349,431	89,150	1,311,673
うち 変 動 金 利	平成21年9月30日	66,428	103,940	72,144	45,169	195,077	—	482,760
	平成22年9月30日	71,566	114,276	78,649	48,034	206,837	—	519,363
うち 固 定 金 利	平成21年9月30日	343,539	101,912	82,538	53,642	141,650	92,265	815,548
	平成22年9月30日	339,591	98,107	71,914	50,951	142,594	89,150	792,309

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成21年9月30日 (A)	平成22年9月30日 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,013,719	975,008	△38,711
総貸出金残高(b)	1,298,309	1,311,673	13,364
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	78.07%	74.33%	△3.74%
中小企業等貸出先件数(c)	98,125	94,549	△3,576
総貸出先件数(d)	98,364	94,802	△3,562
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.75%	99.73%	△0.02%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	777,640	59.90%	793,892	60.53%
運 転 資 金	520,669	40.10%	517,781	39.47%
合 計	1,298,309	100.00%	1,311,673	100.00%

# 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

## 貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,298,309	100.00%	1,311,673	100.00%
製造業	136,445	10.51	127,774	9.74
農業、林業	3,774	0.29	3,738	0.29
漁業	7,265	0.56	5,494	0.42
鉱業、採石業、砂利採取業	453	0.04	291	0.02
建設業	59,740	4.60	52,635	4.01
電気・ガス・熱供給・水道業	936	0.07	1,511	0.12
情報通信業	8,084	0.62	7,385	0.56
運輸業、郵便業	131,112	10.10	139,915	10.67
卸売業、小売業	125,152	9.64	116,708	8.90
金融業、保険業	19,610	1.51	19,009	1.45
不動産業、物品賃貸業	115,163	8.87	112,571	8.58
各種サービス業	155,303	11.96	151,163	11.52
地方公共団体	73,635	5.67	98,102	7.48
その他	461,626	35.56	475,371	36.24
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,298,309	100.00	1,311,673	100.00

## 貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	3,363	2,175
債権	20,305	20,125
商品	—	—
不動産	415,293	418,270
その他	9,479	8,001
計	448,441	448,573
保証	401,186	399,707
信用	448,679	463,392
合計	1,298,309	1,311,673
(うち劣後特約付貸出金)	(330)	(407)

## 貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	対前年同期比	平成22年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	8,486	△607	8,858	372
個別貸倒引当金	8,120	△782	8,117	△3
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	16,606	△1,389	16,976	370

## 貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
貸出金償却額	843	1,170

## 支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成21年9月末	平成22年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	74
	金額	380
保証	口数	1,664
	金額	10,118
合計	口数	1,738
	金額	10,498

## 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	23	65
債権	1,005	1,018
商品	—	—
不動産	7,019	5,890
その他	105	350
計	8,153	7,324
保証	988	137
信用	1,356	1,295
合計	10,498	8,757

# 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

### ●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	10,976 (0.83%)	11,605 (0.87%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	30,956 (2.35%)	32,558 (2.45%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	8,533 (0.64%)	7,901 (0.59%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	50,467 (3.83%)	52,066 (3.92%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,265,130 (96.16%)	1,276,022 (96.07%)
合計	1,315,598	1,328,089

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### ●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	4,378 (0.33%)	5,517 (0.42%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	37,171 (2.86%)	38,223 (2.91%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	970 (0.07%)	263 (0.02%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	7,563 (0.58%)	7,637 (0.58%)
合計	50,084 (3.85%)	51,642 (3.93%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
消費者ローン	37,722	34,202
住宅ローン	295,363	298,554

## 1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	101店	1店	101店	102店	1店	102店
1店舗当たり貸出金	12,854	—	12,854	12,859	—	12,859

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,469人	1人	1,469人	1,485人	1人	1,485人
従業員1人当たり貸出金	883	—	883	883	—	883

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

## 貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(金額単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金中間期末残高	1,164,325	133,983	1,298,309	1,164,451	147,222	1,311,673
預金中間期末残高	1,524,590	58,708	1,583,298	1,647,991	61,635	1,709,627
預貸率	中間期末	76.36%	228.21%	82.00%	70.65%	238.85%
	期中平均	78.38%	227.82%	83.58%	74.14%	247.23%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 単体情報 営業の状況 (証券業務)

### 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 (金額単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国 債	926	590
地方債・政保債	—	—
合 計	926	590
証券投資信託	7,804	5,131

### 公共債引受額

(金額単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	14,169	5,902
合 計	14,169	5,902

### ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
商品国債	3,066	948
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	3,066	948

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
商品国債	121	81
商品地方債	7	7
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	129	89

### 保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年9月30日						平成22年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
有 価 証 券	国 債	167,771	62.24	—	—	167,771	62.13	201,860	64.10	—	—	201,860	64.10
	地 方 債	32,919	12.21	—	—	32,919	12.19	26,785	8.51	—	—	26,785	8.51
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	38,390	14.24	—	—	38,390	14.22	58,361	18.53	—	—	58,361	18.53
	株 式	28,398	10.54	—	—	28,398	10.52	24,996	7.94	—	—	24,996	7.94
	そ の 他 の 証 券	2,061	0.77	474	100.00	2,536	0.94	2,885	0.92	—	—	2,885	0.92
	うち外国債券	—	—	474	100.00	474	0.18	—	—	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他の証券	2,061	0.77	—	—	2,061	0.76	2,885	0.92	—	—	2,885	0.92
	合 計	269,541	100.00	474	100.00	270,016	100.00	314,889	100.00	—	—	314,889	100.00

### 保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年9月30日						平成22年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
有 価 証 券	国 債	150,928	59.69	—	—	150,928	59.51	201,515	63.64	—	—	201,515	63.58
	地 方 債	36,853	14.58	—	—	36,853	14.53	29,073	9.18	—	—	29,073	9.17
	短 期 社 債	852	0.34	—	—	852	0.34	109	0.04	—	—	109	0.03
	社 債	36,941	14.61	—	—	36,941	14.57	57,287	18.09	—	—	57,287	18.07
	株 式	25,137	9.94	—	—	25,137	9.91	25,933	8.19	—	—	25,933	8.18
	そ の 他 の 証 券	2,121	0.84	766	100.00	2,888	1.14	2,714	0.86	344	100.00	3,058	0.97
	うち外国債券	—	—	766	100.00	766	0.30	—	—	344	100.00	344	0.11
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他の証券	2,121	0.84	—	—	2,121	0.84	2,714	0.86	—	—	2,714	0.86
	合 計	252,834	100.00	766	100.00	253,601	100.00	316,633	100.00	344	100.00	316,977	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 営業の状況 (証券業務)

## 有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	平成21年9月30日	12,445	17,190	27,374	9,385	84,084	17,290	—	167,771	
	平成22年9月30日	18,129	28,712	63,559	14,952	60,954	15,551	—	201,860	
地方債	平成21年9月30日	1,248	6,300	5,212	2,974	17,183	—	—	32,919	
	平成22年9月30日	5,090	6,671	840	—	14,183	—	—	26,785	
短期社債	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成21年9月30日	3,472	11,714	10,156	5,129	7,917	—	—	38,390	
	平成22年9月30日	22,928	21,560	7,962	3,177	2,734	—	—	58,361	
株式	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	28,398	28,398	
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	24,996	24,996	
その他の証券	平成21年9月30日	—	474	—	86	—	—	1,974	2,536	
	平成22年9月30日	—	49	263	—	189	—	2,383	2,885	
うち外国債券	平成21年9月30日	—	474	—	—	—	—	—	474	
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち外国株式	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成21年9月30日	—	—	—	86	—	—	1,974	2,061	
	平成22年9月30日	—	49	263	—	189	—	2,383	2,885	

## 有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

### 1. 満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,908	5,027	119
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,908	5,027	119
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,250	6,250	—
	その他	—	—	—
	小計	6,250	6,250	—
合計	計	11,158	11,277	119

### 2. その他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,021	8,902	2,118
	債券	232,226	226,274	5,952
	国債	185,128	180,885	4,242
	地方債	16,878	15,906	972
	短期社債	—	—	—
	社債	30,219	29,482	737
	その他	28	27	0
	小計	243,276	235,204	8,071
	株式	10,132	12,585	△2,453
	債券	43,632	43,921	△288
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	16,732	17,003	△271
	地方債	4,997	5,000	△2
	短期社債	—	—	—
	社債	21,902	21,917	△14
	その他	2,539	2,826	△286
	小計	56,305	59,333	△3,027
合計	計	299,581	294,538	5,043

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		1,423	1,423	—
関連法人等株式		—	—	—
合計	計	1,423	1,423	—

### 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、275百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

# 単体情報 営業の状況 (証券業務)

## 〈前中間期〉

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成21年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債		—	—	—
地方債		6,906	7,084	177
短期社債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		—	—	—
合計		6,906	7,084	177

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成21年9月30日
満期保有目的の債券 社債	6,136
子会社・子法人等株式及び関連法人等出資金 子会社・子法人等株式 出資金	1,108 395
その他有価証券 非上場株式 出資金	3,171 21

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成21年9月30日		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式		21,266	24,117	2,851
債券		222,695	226,038	3,343
国債		165,722	167,771	2,048
地方債		25,489	26,013	523
短期社債		—	—	—
社債		31,483	32,254	771
その他		2,045	2,119	74
合計		246,007	252,276	6,269

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式等については中間期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

## 金銭の信託関係

### 〈当中間期〉

該当ございません。

### 〈前中間期〉

該当ございません。

## その他有価証券評価差額金

### 〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成22年9月30日
評価差額(その他有価証券)	5,010
(△)繰延税金負債	1,998
その他有価証券評価差額金	3,012

### 〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成21年9月30日
評価差額(その他有価証券)	6,269
(△)繰延税金負債	2,469
その他有価証券評価差額金	3,800

# 単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

## デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物					
	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
	金利オプション					
	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
	店頭	金利先渡契約				
		売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
		金利スワップ				
受取固定・支払変動		4,951	2,015	40	40	
受取変動・支払固定		—	—	—	—	
受取変動・支払変動		—	—	—	—	
金利オプション						
売 建		—	—	—	—	
買 建		—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	40	40	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (3)株式関連取引

該当ございません。

#### (5)商品関連取引

該当ございません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

平成22年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	40,709	40,364	(注)
		受取・支払	6,017	6,017	
		受取・支払	34,691	34,346	
		合計	—	—	

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2)通貨関連取引

該当ございません。

#### (4)債券関連取引

該当ございません。

#### (2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
	通貨オプション					
	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
	店頭	通貨スワップ				
		為替予約				
		売 建	8,666	5,006	528	528
		買 建	8,331	4,981	△489	△489
通貨オプション						
売 建		—	—	—	—	
買 建		—	—	—	—	
その他						
売 建		—	—	—	—	
買 建		—	—	—	—	
合 計	—	—	38	38		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (4)債券関連取引

該当ございません。

#### (6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

## 単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

〈前中間期〉

### ●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日		
	契約額等	時 価	評価損益
店	通貨スワップ	—	—
	為 替 予 約	3,191	6
頭	通貨オプション	—	—
	そ の 他	—	—
	合 計	—	6

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

### ●金利関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成21年9月30日		
	契約額等	時 価	評価損益
取	金 利 先 物	—	—
引	金利オプション	—	—
所	金利先渡契約	—	—
店	金利スワップ	4,989	44
頭	金利オプション	—	—
	そ の 他	—	—
	合 計	—	44

### ●株式関連取引

該当ございません。

### ●商品関連取引

該当ございません。

### ●債券関連取引

該当ございません。

### ●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。



# 単体情報 営業の状況 (営業指標)

## 有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(金額単位: 百万円)

区 分	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券中間期末残高	269,541	474	270,016	314,889	—	314,889
預金中間期末残高	1,524,590	58,708	1,583,298	1,647,991	61,635	1,709,627
預 証 率	中間期末	17.67%	0.80%	17.05%	—%	18.41%
	期中平均	17.10%	1.43%	16.55%	20.19%	0.58%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
資 本	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
株式申込証拠金	—	—
新資本準備金	13,213	13,213
その他の資本剰余金	—	—
利益準備金	5,284	5,497
その他の利益剰余金	26,342	28,482
その他の	—	—
基本的項目 (Tier 1)	203	211
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	531	531
その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41
計 (A)	63,143	65,487
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	5,650	5,585
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,650	5,585
一般貸倒引当金	8,486	8,858
負債性資本調達手段等	26,300	25,100
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	26,300	25,100
計 (B)	40,436	39,544
うち自己資本への算入額 (B)	38,803	37,477
控除項目 (C)	9	—
自己資本額 (D)	101,937	102,965
資産(オン・バランス)項目	1,024,270	1,016,301
オフ・バランス取引等項目	10,705	11,665
信用リスク・アセットの額 (E)	1,034,976	1,027,966
リスク・アセット等	61,486	58,711
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	61,486	58,711
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,918	4,696
計 (H)	1,096,463	1,086,678
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	9.29	9.47
(参考) Tier1 比率 = A / H × 100 (%)	5.75	6.02

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。  
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 利益率

(単位: %)

種類	期別	平成21年9月30日	平成22年9月30日
総資産経常利益率		0.21	0.23
資本経常利益率		4.73	5.35
総資産中間純利益率		0.12	0.12
資本中間純利益率		2.79	2.79

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位: %)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.09	1.58	2.13	1.84	1.36	1.90
資金調達原価	1.61	0.66	1.60	1.50	0.46	1.48
総資金利鞘	0.48	0.92	0.53	0.34	0.90	0.42

## 会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) 及び当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 単体情報 株式の状況 (大株主)

### 大株主一覧

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,627	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,467	5.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,394	3.03
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	4,837	2.72
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	3,753	2.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,795	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,657	1.49
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,292	1.28
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	2,291	1.28
計	—	46,114	25.93

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4) 19,094千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,657千株

# バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

## バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

### 【定量的な開示事項】

#### 1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

#### 2 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

#### 連結自己資本比率（国内基準）

項 目		平成21年9月30日 金額 (百万円)	平成22年9月30日 金額 (百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,213	13,213
	利益剰余金	32,999	35,716
	自己株式 (△)	203	211
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	433	528
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41	
計 (A)	64,948	67,753	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,650	5,585
	一般貸倒引当金	8,965	9,550
	負債性資本調達手段等	26,300	25,100
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	26,300	25,100
計	40,916	40,235	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	38,899	37,580
	控除項目 (注4) (C)	9	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	103,838	105,333
	資産 (オン・バランス) 項目	1,031,963	1,024,660
リスク・アセット等	オフ・バランス取引等項目	10,705	11,665
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,042,668	1,036,326
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	69,113	66,812
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,529	5,344
	計 (E) + (F) (注5) (H)	1,111,781	1,103,138
連結自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)		9.33	9.54
(参考) Tire 1比率 = A / H × 100 (%)		5.84	6.14

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

# バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

## 単体自己資本比率（国内基準）

項 目		平成21年9月30日 金額 (百万円)	平成22年9月30日 金額 (百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,284	5,497
	その他利益剰余金	26,342	28,482
	その他	—	—
	自己株式 (△)	203	211
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
	計 (A)	63,143	65,487
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,650	5,585
	一般貸倒引当金	8,486	8,858
	負債性資本調達手段等	26,300	25,100
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	26,300	25,100
計	40,436	39,544	
うち自己資本への算入額 (B)	38,803	37,477	
控除項目 (注4) (C)	9	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	101,937	102,965	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,024,270	1,016,301
	オフ・バランス取引等項目	10,705	11,665
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,034,976	1,027,966
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	61,486	58,711
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,918	4,696
計 (E) + (F) (注5) (H)	1,096,463	1,086,678	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)	9.29	9.47	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)	5.75	6.02	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

# バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

## 3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成21年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成22年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成21年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成22年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	8	0	0	0	8	0	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	0	0	0	7	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	325	13	1,076	43	325	13	1,076	43
地方三公社向け	—	—	0	0	—	—	0	0
金融機関及び証券会社向け	6,663	266	9,185	367	6,664	266	9,185	367
法人等向け	564,676	22,587	575,746	23,029	569,210	22,768	580,719	23,228
中小企業等向け及び個人向け	181,670	7,266	174,017	6,960	184,202	7,368	176,450	7,058
抵当権付住宅ローン	47,490	1,899	46,601	1,864	47,490	1,899	46,601	1,864
不動産取得等事業向け	115,468	4,618	108,246	4,329	115,468	4,618	108,246	4,329
3月以上上延滞等	13,631	545	13,344	533	13,921	556	13,497	539
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,483	179	3,495	139	4,483	179	3,495	139
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	25,155	1,006	22,953	918	24,498	979	22,297	891
上 記 以 外	64,687	2,587	61,632	2,465	65,665	2,626	63,074	2,522
証券化（オリジネーターの場合）	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	—	—	15	0	14	0
資産（オン・バランス）計	1,024,270	40,970	1,016,301	40,652	1,031,963	41,278	1,024,660	40,986
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,531	61	1,205	48	1,531	61	1,205	48
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,601	224	4,688	187	5,601	224	4,688	187
オフ・バランス取引等計	10,705	428	11,665	466	10,705	428	11,665	466
合 計	1,034,976	41,399	1,027,966	41,118	1,042,668	41,706	1,036,326	41,453

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成21年度中間期 所要自己資本額	平成22年度中間期 所要自己資本額	平成21年度中間期 所要自己資本額	平成22年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	41,399	41,118	41,706	41,453
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,459	2,348	2,764	2,672
合 計	43,858	43,467	44,471	44,125

# バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

## 4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
 (地域別・業種別・残存期間別)

[単体]

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債券		デリバティブ取引		平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期		
国内計	1,719,006	1,873,074	1,302,342	1,328,285	235,688	281,502	2,067	2,757	15,288	15,616
国外計	628	145	—	—	474	—	153	145	—	—
地域別合計	1,719,635	1,873,220	1,302,342	1,328,285	236,163	281,502	2,221	2,902	15,288	15,616
製造業	149,161	141,693	138,347	131,210	3,104	3,258	246	272	2,047	1,962
農業、林業	4,562	4,493	4,561	4,493	—	—	1	0	121	65
漁業	7,931	5,327	7,930	5,327	—	—	0	0	164	891
鉱業、砕石業、砂利採取業	493	318	493	318	—	—	—	—	—	3
建設業	65,432	57,599	64,160	56,643	386	326	0	0	2,844	2,678
電気・ガス・熱供給・水道業	1,429	3,597	937	1,513	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8,718	8,178	8,147	7,541	—	—	—	—	152	76
運輸業、郵便業	134,646	144,695	131,677	140,744	1,054	1,254	656	1,412	538	76
卸売業、小売業	133,057	124,207	129,677	120,989	1,204	1,084	56	54	2,555	2,248
金融業、保険業	32,287	118,453	20,233	19,845	6,524	6,300	63	168	1	0
不動産業、物品賃貸業	117,922	114,156	116,791	112,907	501	631	19	15	1,948	2,993
各種サービス業	176,933	171,038	175,387	169,614	1,047	1,021	33	27	3,461	3,020
国・地方公共団体	271,825	322,034	73,705	98,200	198,025	223,756	81	64	—	—
個人の	300,699	299,818	300,583	299,790	—	—	116	28	1,452	1,597
その他の	314,533	357,606	129,707	159,145	24,315	43,868	944	858	—	—
業種別計	1,719,635	1,873,220	1,302,342	1,328,285	236,163	281,502	2,221	2,902	15,288	15,616
1年以下	351,044	442,039	249,714	228,837	15,911	43,875	63	496	—	—
1年超3年以下	118,894	155,073	86,992	97,793	31,761	56,802	136	475	—	—
3年超5年以下	174,151	218,443	131,332	144,926	42,526	73,453	291	63	—	—
5年超7年以下	144,365	141,038	127,714	121,569	15,365	17,917	228	469	—	—
7年超	847,758	835,764	715,661	744,913	130,597	89,452	1,500	1,397	—	—
期間の定めのないもの	98,709	96,477	6,143	5,740	—	—	0	0	—	—
残存期間別合計(注3)	1,734,923	1,888,836	1,317,558	1,343,781	236,163	281,502	2,221	2,902	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー  
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

[連結]

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債券		デリバティブ取引		平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期		
国内計	1,727,291	1,882,149	1,303,679	1,330,056	235,753	281,516	2,067	2,757	16,255	16,431
国外計	628	145	—	—	474	—	153	145	—	—
地域別合計	1,727,919	1,882,295	1,303,679	1,330,056	236,228	281,516	2,221	2,902	16,255	16,431
製造業	151,376	143,699	138,347	131,210	3,144	3,268	246	272	2,106	2,038
農業、林業	4,565	4,558	4,561	4,493	—	—	1	0	179	66
漁業	7,937	5,377	7,930	5,327	—	—	0	0	169	897
鉱業、砕石業、砂利採取業	493	318	493	318	—	—	—	—	—	3
建設業	65,810	57,969	64,160	56,643	386	326	0	0	2,871	2,692
電気・ガス・熱供給・水道業	1,431	3,599	937	1,513	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9,177	8,684	8,147	7,541	21	—	—	—	154	76
運輸業、郵便業	135,168	145,284	131,748	140,812	1,054	1,254	656	1,412	546	98
卸売業、小売業	134,320	125,386	130,165	121,450	1,204	1,084	56	54	2,677	2,306
金融業、保険業	31,756	117,922	20,233	19,845	6,524	6,300	63	168	1	0
不動産業、物品賃貸業	114,082	110,972	113,325	110,062	501	631	19	15	1,959	3,002
各種サービス業	180,367	174,335	176,190	170,407	1,047	1,021	33	27	3,577	3,122
国・地方公共団体	271,858	322,155	73,705	98,200	198,025	223,756	81	64	—	—
個人の	300,702	299,821	300,583	299,790	—	—	116	28	2,013	2,088
その他の	318,873	362,209	133,150	162,440	24,319	43,872	944	858	—	37
業種別計	1,727,919	1,882,295	1,303,679	1,330,056	236,228	281,516	2,221	2,902	16,255	16,431
1年以下	348,837	440,419	246,550	226,305	15,962	43,885	63	496	—	—
1年超3年以下	121,076	156,534	87,022	97,463	31,771	56,802	136	475	—	—
3年超5年以下	176,521	221,798	130,999	144,943	42,526	73,453	291	63	—	—
5年超7年以下	147,745	143,479	129,250	122,753	15,370	17,921	228	469	—	—
7年超	849,197	837,274	717,022	746,235	130,597	89,452	1,500	1,397	—	—
期間の定めのないもの	100,797	99,220	8,050	7,850	—	—	0	0	—	—
残存期間別合計(注3)	1,744,175	1,898,726	1,318,895	1,345,553	236,228	281,516	2,221	2,902	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー  
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

# バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

## (2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	12,475	17	3,418	—	15,911	18,088	2,900	22,886	—	43,875
1年超3年以下	16,947	2,844	11,492	476	31,761	28,356	6,894	21,552	—	56,802
3年超5年以下	26,880	5,741	9,904	—	42,526	62,951	2,796	7,706	—	73,453
5年超7年以下	9,228	1,120	5,016	—	15,365	14,957	—	2,959	—	17,917
7年超10年以下	82,770	22,691	7,629	—	113,091	58,089	13,243	2,640	—	73,973
10年超	17,307	—	198	—	17,506	15,478	—	—	—	15,478
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	165,610	32,415	37,661	476	236,163	197,921	25,835	57,745	—	281,502

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	12,475	17	3,469	—	15,962	18,088	2,900	22,896	—	43,885
1年超3年以下	16,947	2,844	11,502	476	31,771	28,356	6,894	21,552	—	56,802
3年超5年以下	26,880	5,741	9,904	—	42,526	62,951	2,796	7,706	—	73,453
5年超7年以下	9,228	1,120	5,021	—	15,370	14,957	—	2,963	—	17,921
7年超10年以下	82,770	22,691	7,629	—	113,091	58,089	13,243	2,640	—	73,973
10年超	17,307	—	198	—	17,506	15,478	—	—	—	15,478
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	165,610	32,415	37,726	476	236,228	197,921	25,835	57,760	—	281,516

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,372	114	8,486	9,082	△224	8,858
個別貸倒引当金	7,880	240	8,120	7,377	740	8,117
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,252	354	16,606	16,460	516	16,976

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,779	186	8,965	9,673	△123	9,550
個別貸倒引当金	8,594	206	8,800	8,126	739	8,865
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,373	393	17,766	17,800	615	18,415

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内計	8,372	9,082	114	△224	8,486	8,858
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,372	9,082	114	△224	8,486	8,858

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内計	8,779	9,673	186	△123	8,965	9,550
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,779	9,673	186	△123	8,965	9,550

## バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内計	7,880	7,377	240	740	8,120	8,117
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,880	7,377	240	740	8,120	8,117
製造業	691	437	△224	197	467	634
農業、林業	67	54	8	11	75	65
漁業	447	451	53	138	500	589
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,109	1,340	186	△158	1,295	1,182
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	60	△16	1	87	61
運輸業、郵便業	284	287	44	△1	328	286
卸売業、小売業	997	758	40	178	1,037	936
金融業、保険業	841	1,006	70	△4	911	1,002
不動産業、物品賃貸業	797	896	80	129	877	1,025
各種サービス業	2,299	1,974	85	235	2,384	2,209
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	239	109	△84	14	155	123
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,880	7,377	240	740	8,120	8,117

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内計	8,594	8,126	206	739	8,800	8,865
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,594	8,126	206	739	8,800	8,865
製造業	695	453	△212	224	483	677
農業、林業	68	55	29	11	97	66
漁業	448	455	57	139	505	594
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	0	—	0	—	0
建設業	1,116	1,357	205	△162	1,321	1,195
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	60	△16	1	87	61
運輸業、郵便業	306	289	25	4	331	293
卸売業、小売業	1,007	833	126	160	1,133	993
金融業、保険業	841	1,006	70	△3	911	1,003
不動産業、物品賃貸業	797	900	91	130	888	1,030
各種サービス業	2,451	2,196	143	224	2,594	2,420
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	682	462	△297	14	385	476
その他	73	53	△13	0	60	53
業種別計	8,594	8,126	206	739	8,800	8,865



## バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

### (4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	289	201
農業、林業	0	—
漁業	50	671
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	335	381
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	143	13
運輸業、郵便業	5	1
卸売業、小売業	213	434
金融業、保険業	14	63
不動産業、物品賃貸業	254	61
各種サービス業	494	327
国・地方公共団体	—	—
個人	156	18
その他の	—	—
業種別計	1,958	2,173

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	289	201
農業、林業	0	—
漁業	50	671
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	335	381
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	143	13
運輸業、郵便業	5	1
卸売業、小売業	213	434
金融業、保険業	14	63
不動産業、物品賃貸業	254	61
各種サービス業	494	327
国・地方公共団体	—	—
個人	451	136
その他の	47	44
業種別計	2,301	2,335

### (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	677	384,390	578	401,978	677	384,422	578	402,098
10%	—	52,301	—	54,764	—	52,301	—	54,764
20%	46,072	298	55,848	3,327	46,072	302	55,848	3,328
35%	—	135,686	—	133,147	—	135,686	—	133,147
50%	14,940	2,127	15,552	2,086	14,939	2,138	15,552	2,157
75%	—	240,787	—	230,251	—	243,705	—	232,915
100%	29,053	769,171	19,377	790,116	29,053	774,227	19,377	795,963
150%	—	5,748	—	5,768	—	6,043	—	6,087
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	90,743	1,590,510	91,357	1,621,441	90,742	1,598,827	91,357	1,630,464

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## 5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	45,669	167,997	45,669	167,997
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	34,889	45,284	34,887	45,284

# バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

## 6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,284	1,951	1,284	1,951
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,221	2,902	2,221	2,902
派 生 商 品 取 引	2,221	2,902	2,221	2,902
外 国 為 替 関 連 取 引	63	808	63	808
金 利 関 連 取 引	2,157	2,094	2,157	2,094
株 式 関 連 取 引	0	0	0	0
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,219	2,899	2,219	2,899

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
適格金融資産担保	1	3	1	3

### (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

## 7 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事業者向け貸出	2,815	—	1,780	—	2,815	—	1,780	—

#### ②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び期中損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失
事業者向け貸出	—	120	159	77	—	120	159	77

## バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

### ③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
事業者向け貸出	174	106	174	106

### ④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	3	0	2	0	3	0	2	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	171	171	103	103	171	171	103	103
合計	174	171	106	103	174	171	106	103

### ⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
事業者向け貸出	41	41	41	41

### ⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
事業者向け貸出	9	—	9	—

### ⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

### ⑧期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成21年度中間期

- 該当ありません。

平成22年度中間期

- 該当ありません。

### ⑨証券化に伴い期中に認識した売却損益の額

- 該当ありません。

### ⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

### (2) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

- 該当ありません。

#### ②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

- 該当ありません。

#### ③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- 該当ありません。

#### ④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

# バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

## 8 マーケット・リスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

## 9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	23,116		19,674		23,720		20,176	
上記に該当しない出資等	6,389		7,297		5,286		6,194	
合 計	29,506	29,506	26,971	26,971	29,007	29,007	26,370	26,370

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売却損益額	319	△125	319	△125
償 却 額	131	275	131	275

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	2,851	△371	2,993	△334
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

## 10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成21年9月末	平成22年9月末
11,922	10,653

(2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、従来は標準的なモデル (a) により計測しておりましたが、平成21年6月より内部モデル (b) による計測に変更しております。

(a) 流動性預金の①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年以内（平均2.5年以内）として算定しております。

(b) 当行の流動性預金の過去10年間の残高実績から、将来の残高動向を推計し、市場金利への追随を考慮して算定しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いため単体のみ表示しております。

# 開示項目一覧表

内 容	掲載ページ	内 容	掲載ページ
<b>■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】</b>		(4) 有価証券に関する指標	
1 銀行の概況及び組織		①商品有価証券の種類別の平均残高	32
□ 持株数の多い順に10以上の株主		②有価証券の種類別の残存期間別の残高	33
(1) 氏名	38	③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	32
(2) 各株主の持株数	38	④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	37
(3) 各株主の持株数の割合	38	5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
3 銀行の主要な業務		イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	19~22
イ 直近の中間事業年度における営業概況	3~4	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(1) 破綻先債権	31
(1) 経常収益	18	(2) 延滞債権	31
(2) 経常利益	18	(3) 3カ月以上延滞債権	31
(3) 中間純利益又は当期純利益	18	(4) 貸出条件緩和債権	31
(4) 資本金及び発行済株式の総数	18	二 自己資本の充実の状況	37
(5) 純資産額	18	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(6) 総資産額	18	(1) 有価証券	33~34
(7) 預金残高	18	(2) 金銭の信託	34
(8) 貸出金残高	18	(3) デリバティブ取引	35~36
(9) 有価証券残高	18	ハ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	30
(10) 単体自己資本比率	18	ト 貸出金償却の額	30
(12) 従業員数	18	リ 金融商品取引法に基づく監査証明	37
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		<b>■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】</b>	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率	25	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	6
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	25	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	25、37	(1) 経常収益	7
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	26	(2) 経常利益	7
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	37	(3) 中間純利益又は当期純利益	7
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	37	(4) 純資産額	7
(2) 預金に関する指標		(5) 総資産額	7
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	28	(6) 連結自己資本比率	7
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	28	3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
(3) 貸出金等に関する指標		イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	8~10
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	29	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	29	(1) 破綻先債権	16
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	30	(2) 延滞債権	16
④用途別の貸出金残高	29	(3) 3カ月以上延滞債権	16
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30	(4) 貸出条件緩和債権	16
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29	ハ 自己資本の充実の状況	16
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	31	二 連結セグメント情報	17
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	31	ハ 金融商品取引法に基づく監査証明	17
		<b>■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表</b>	31

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

発行／平成22年12月  
 愛媛銀行企画広報部  
 〒790-8580  
 松山市勝山町2丁目1番地  
 電話 (089) 933-1111 (代表)  
<http://www.himegin.co.jp/>

